

# 龍谷大学

## グローバル人材プログラム

初級地域公共政策士資格教育プログラム

### 「プログラム認定報告書」

平成 28 年 3 月 31 日

一般財団法人 地域公共人材開発機構



# 目 次

1. 総合評価
  - (1) 資格教育プログラム全体の評価
  - (2) 評価すべき点
  - (3) 指摘事項
  - (4) 勧告事項
  - (5) 保留事項
  - (6) 助言・課題
  
2. 項目別評価
  - (1) 目的・教育目標・学習アウトカム（学習効果）
  - (2) 資格教育プログラムの内容
  - (3) 学習アウトカム（学習アウトカム）の測定
  - (4) 実施体制
  - (5) 教員及び講師

別表1 プログラム審査委員構成

別表2 「評価員」構成

別表3 訪問調査概要



## 1. 総合評価

### (1) 資格教育プログラム全体の評価

適合（指摘事項付き）

（申請期間：2012年4月～2019年3月末日）

### (2) 評価すべき点

本プログラムは、全体としてプログラムの体系性を確保するために、「講義系」、「コミュニケーション系」、「ビジネス系」、「国際系」の4つの科目群から1科目以上の履修が必須となり、学習者の関心に合わせながら体系的に資格教育プログラムが修了できる仕組みが整備されている。また、プログラムの目的、教育目標に合わせた実践力科目が開発されており、プログラム実施機関である龍谷大学政策学部が実施している他のプログラムと科目が重複しつつも、プログラムの特色が反映されている。

「国際系」科目において、海外研修を取り入れた教育を行っており、グローバルを意識した科目内容の充実が図られている。「ビジネス系」科目では、地域の企業と連携した教育が実現しており、学習者が主体的に活動する必要があるなど、学習アウトカムを意識した実践的な教育内容となっている。「コミュニケーション系」科目では豊富なコミュニケーション科目が用意されており、グループや学外者とコミュニケーションの機会が多く設けられ、科目群の目的に合致した科目が提供されている。

また、本プログラムの特色は、公共領域における理解を深め、企業活動の現場において主体的な学習をすることで、具体的なキャリア意識や課題解決力を養成することにある。こうした特色に基づいて、大学が立地する中小企業等との連携に基づく実践教育を開発している。また、市場原理に基づくビジネス活動で連携されているのではなく、CSR活動や本業を通じた社会貢献など、企業活動の公共的価値に注目した教育を実施している。

### (3) 指摘事項

#### 科目選択のあり方（該当項目：2-1-II）

本プログラムは、「講義系」、「コミュニケーション系」、「ビジネス系」、「国際系」の4つの科目群から1科目以上の履修が必須となり、学習者の関心に合わせながら体系的に資格教育プログラムが修了できる仕組みが整備されている。このように4つのカテゴリーから1科目以上を選択させる資格教育プログラムの仕組みは、プログラム実施機関が持つ他の資格教育プログラムと変わらない仕組みとなる。しかし、他の資格教育プログラムでは、1つのカテゴリーに2科目程度のカテゴリーがあり、プログラムの目的、人材像に合致した必須科目の設置に近い仕組みであり科目内容の近似性が確認される。学習プロセスを意識した選択のあり方となっている。

しかしながら、本プログラムの選択科目のあり方をみると、「講義系」科目の役割として、「講義系の科目では、ローカルビジネスに関する基礎的な知識に加え、グローバルなビジネスや地域政策に関する知識を身につける。」とその役割が設定されているが、「講義系」科目の選択方法は、1科目以上となる。科目内容を確

認すると、政策、ビジネス、グローバルな知識を身に着ける科目は並んでいるが、どの科目を選択するかは、学習者の選択方法に委ねられる。従って、「講義系」科目の選択方法によっては、「講義系」科目に設定されている役割を果たせない選択となる場合がある。また、こうした科目選択の広さは、プログラム修了者ごとに選択した科目の差が大きく発生してしまい、本項目の説明にある「講義系」科目の役割である、ビジネスマインド、公共マインド、グローバルマインドの養成に差を生み出す恐れがあるため、指摘事項とする。「講義系」科目の科目選択のあり方の改善や必須科目の設置を求める。

#### 学習アウトカムの測定（該当項目：3-3-I）

訪問調査より、学習アウトカムの評価について、学生アンケートによる授業評価のアンケートの活用、ポートフォリオの活用（コミュニケーション系）、自己評価・グループ評価（ビジネス系）等多様な評価方法が、科目に応じて実施されているが、プログラム全体の学習アウトカムの評価方法については、学内委員会等で協議中であることを確認した。様々な手法を導入して検討を進められている点は、評価されるものの、プログラム全体の学習アウトカムを評価する基準と方法を定めるまでに至っていないため、指摘事項とする。プログラム修了者が輩出される時期までに、具体的な運用が定められることを求める。

#### （4）勧告事項

特になし。

#### （5）保留

特になし。

#### （6）助言・課題

「講義系」科目の科目選択のあり方を改善する方法として、①講義系科目を分野ごとに細分化し、ビジネスマインド、公共マインド、グローバルマインドの素地となる知識を確実に履修する仕組みを整備する、②「講義系」科目の目的をより明確に具体化し、その目的に合致する必須科目を設定し、履修した後に他の科目を選択する、③科目内容を踏まえて「講義系」科目の選択科目数の要件を増やし、ビジネスマインド、公共マインド、グローバルマインドが獲得に偏りが出ないようにする、などの方法が考えられる。プログラムを運用していく中で、指摘事項の改善に期待する。

## 2. 項目別評価

大項目	中項目	書類項目	評価区分	評価内容と理由
1	1-1	<b>基準 1-1</b> <b>プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）が明文化されていること。また、明文化したものを、学習者に周知する方法及び、プログラム実施機関内外に広報する方法が定められていること。</b>		
		1-1-I	4	<p>プログラム説明書より明確な課題認識を踏まえて、資格教育プログラムの目的、教育目標を掲げていることを確認した。</p> <p>目的                      企業とのプロジェクトを实践する前提としての、公共マインド、グローバルマインド、ビジネスマインドを養成する。</p> <p>教育目標                      講義系の科目では、ローカルビジネスに関する基礎的な知識に加え、グローバルなビジネスや地域政策に関する知識を身につける。                      政策課題やビジネスに関する基礎知識・コミュニケーションに関する基礎的なスキルを涵養した後に、地域の老舗企業などを訪問し、受講生自身が経営者の立場に立ったときに必要とされる経営人材像を考察することで、自身のキャリアデザインを考えるアクティブラーニングへ接続する。</p>
		1-1-II	4	<p>プログラム説明書より、当機構が定める学習アウトカムの定義から、以下の学習アウトカムが定められていることを確認した。</p> <p>到達目標                      6-0-2：地域社会の改革や発展のための計画やプログラムの策定を、主体的に実行することができる。</p> <p>知識                      6-1-1：グローバル化する世界と地域社会の関係を理解している。                      6-1-4：地域社会における様々な活動と、活動を担う主体との関係の実践的把握。</p> <p>技能                      6-2-1：地域における複雑な課題群について、その解決に必要な要素の特定と解決のためのプログラムの提示及び適用ができる                      6-2-3：対象となる業務の進行に必要な利害関係者間の調整と協働関係の構築ができる。</p> <p>職務行能力                      6-3-4：業務遂行における管理・運営への補助的な責任を分担することができる。</p>
1-1-III	4	<p>プログラム説明書より、地域の政策課題とりわけ地域企業の課題や自治体の産業政策上の課題をグローバルな視点で解決していけるような人材育成を目指しており、学習アウトカムを踏まえた具体的な人材像を説明していることを</p>		

※評価区分：

4：基準をみたしている。3：一部基準を満たしていない（指摘事項）。2：大きく基準を満たしていない（勧告事項）。1：基準を満たしていない（保留事項）。

				確認した。
		1-1-IV	4	プログラム説明書及び、添付資料より、プログラムの目的、教育目標、学習アウトカム等を踏まえた広報が実施されていることを確認した。
2	2-1	<b>基準 2-1 プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するため、アクティブラーニングの要素を含んだ体系的な科目で編成されていること。</b>		
		2-1-I	4	<p>本プログラムは、21 科目で構成され、科目の履修時間は、22.5 時間か 12 時間のいずれかとなる。2-1-II の説明とあわせて確認すると、プログラム修了までに 120 時間以上、原則 6 科目以上の履修が必要となることを確認した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 グローバル・シチズンシップ・エデュケーション I（現代公共性論）（～2014 年度）グローバル・シチズンシップ・エデュケーション A（公共性・コミュニティ）（2015 年度以降入学生対象）</li> <li>2 グローバル・シチズンシップ・エデュケーション III（現代民主主義論）（～2014 年度入学生対象） グローバル・シチズンシップ・エデュケーション B（民主主義）（2015 年度以降入学生対象）</li> <li>3 アジアの地域・都市政策</li> <li>4 欧州の地域・都市政策</li> <li>5 米国の地域・都市政策</li> <li>6 地場産業論</li> <li>7 国際ビジネス論</li> <li>8 キャリアデザインのための企業研究</li> <li>9 グローバル・シチズンシップ・エデュケーション V（企業の社会的貢献）（～2014 年度入学生対象）、企業の CSR 実践演習（2015 年度以降入学生対象）</li> <li>10 コミュニケーション・ワークショップ演習</li> <li>11 コミュニケーション応用演習 I（～2014 年度入学生対象）</li> <li>12 コミュニケーション応用演習 II（～2014 年度入学生対象）</li> <li>13 キャリア・コミュニケーション演習（2015 年度以降入学生対象）</li> <li>14 政策実践・探究演習 I A（海外）</li> <li>15 政策実践・探究演習 I B（2014 年度後期・2015 年度前期受講生） 政策実践・探究演習 I B（海外）（2015 年度後期以降受講生）</li> <li>16 政策実践・探究演習 II A（海外）</li> <li>17 「政策実践・探究演習 II B（海外）」</li> <li>18 政策応用英語初級 A（～2014 年度入学生対象）、グローバル・コミュニケーション英語 A（2015 年度以降入学生対象）</li> <li>19 政策応用英語初級 B（～2014 年度入学生対象）、グローバル・コミュニケーション英語 B（2015 年度以降入学生対象）</li> <li>20 政策応用英語発展 A（～2014 年度入学生対象）、政策総合英語 A（2015 年度以降入学生対象）</li> <li>21 政策応用英語発展 B（～2014 年度入学生対象）、政策総合英語 B（2015 年度以降入学生対象）</li> </ol>
		2-1-II	3	<p>本プログラムは、「講義系」、「コミュニケーション系」、「ビジネス系」、「国際系」の 4 つの科目群から 1 科目以上の履修が必須となり、学習者の関心に合わせながら体系的に資格教育プログラムが修了できる仕組みが整備され</p>

※評価区分：

4：基準をみたしている。3：一部基準を満たしていない（指摘事項）。2：大きく基準を満たしていない（勧告事項）。1：基準を満たしていない（保留事項）。



			<p>ている。このように4つのカテゴリーから1科目以上を選択させる資格教育プログラムの仕組みは、プログラム実施機関が持つ他の初級プログラムと変わらない仕組みとなる。しかし、他の資格教育プログラムでは、1つのカテゴリーに2科目程度のカテゴリーがあり、プログラムの目的、人材像に合致した必須科目の設置に近い仕組みであり科目内容の近似性が確認される。学習プロセスを意識した選択のあり方となっている。</p> <p>しかしながら、本プログラムの選択科目のあり方をみると、「講義系」科目の役割として、「講義系の科目では、ローカルビジネスに関する基礎的な知識に加え、グローバルなビジネスや地域政策に関する知識を身につける。」とその役割が設定されているが、「講義系」科目の選択方法は、1科目以上となる。科目内容を確認すると、政策、ビジネス、グローバルな知識を身に着ける科目は並んでいるが、どの科目を選択するかは、学習者の選択方法に委ねられる。従って、「講義系」科目の選択方法によっては、「講義系」科目に設定されている役割を果たせない選択となる場合がある。また、プログラム修了者ごとに選択した科目の差が大きく発生してしまい、本項目の説明にある「講義系」科目の役割である、ビジネスマインド、公共マインド、グローバルマインドの養成に差を生み出す恐れがあるため、指摘事項とし、「講義系」科目の科目選択のあり方の改善を求める。</p>
	2-1-III	4	<p>プログラム説明書より、実践力科目として説明されている、「コミュニケーション・ワークショップ演習」、「キャリア・コミュニケーション演習」、「キャリアデザインのための企業研究」、「企業のCSR実践演習」、「政策実践・探求演習IA・IIA・IB・IIB」、「コミュニケーション応用演習I・II」では、いずれの科目でも現場での学習者の主体性を確保した教育が実施されていることを確認した。</p> <p>「キャリアデザインのための企業研究」は、地域社会の企業研究を通じて、学生の主体性、キャリア形成視点を引き出すための工夫が実施されており、学習アウトカムとの関連も高い科目内容となっている。</p> <p>「企業のCSR実践演習」では、短期的利益でなく、地域に根差した企業活動として企業CSRに着目した科目内容となっており、地域公共政策士の本旨とも合致した教育を構想している。その為に、具体的な団体との連携が構築されており、評価すべき取組みである。</p>
	<p><b>基準 2-2</b>                  プログラムの目的、教育目標、及び学習アウトカム（学習効果）を達成するために、実施する教育方法が定められていること。</p>		
2-2	2-2-I	4	<p>プログラム説明書より、特色要素として、真実を探究する能力として「公共性や市民性を身に付け、自立的な個人として真実を探究する力」、他者とともに社会を変える能力として、「他者と協力して政策課題を共有し、社会と連携しながら解決にあたることができる力」の2つを定め、その定義を明確に設定していることを確認した。</p>
	<p><b>基準 2-3</b>                  プログラムの対象となる学習者を明確に定め、それらの学習者に対応した形態で開講するように設計されていること。</p>		
2-3	2-3	4	<p>本プログラムは龍谷大学政策学部の学部生を対象とし、学部の2回生から4回生にかけて履修する。履修期間は、2年間～3年間をかけて履修することが想定されている。また、資格取得希望者は、資格取得意志確認書を、プログラム実施機関に理由を添えて提出する必要があり、対象とする学習者を明確に把</p>

			<p>握したうえで、プログラムの履修が進む工夫がなされている。</p> <p>以上の点から、対象とする学習者を具体的に想定し、その学習者にあわせた開講形態となっていることを確認した</p>
	<p><b>基準 2-4</b> プログラムの内容やプログラム修了の基準を明文化し、学習者に周知していること。</p>		
2-4	2-4	4	<p>プログラム説明書及び添付資料から、履修説明会等を通じて、資格教育プログラムの目的、教育目標、学習アウトカム、科目内容、開講形態、資格教育プログラムの修了要件、成績評価方法の周知が実施されていることを確認した。また、多くの学生が参加する「コミュニケーション・ワークショップ演習」でも周知がなされており、丁寧な運用が実施されている。</p>
	<p><b>基準 3-1</b> 成績評価の基準と方法を明文化し、学習者に周知していること。また、その基準と方法に従って、教員が成績評価及びポイント認定を行う方法について定められていること。</p>		
3-1	3-1-I	4	<p>成績評価の方法は各シラバスに明記されている。添付資料（資料④）より成績評価基準が明文化され周知されていることを確認した。成績評価は、S（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）で実施され、各科目とも60点以上が合格基準となる。</p>
	3-1-II	4	<p>科目ごとに科目の達成目標が設定されており、所定の方法で成績評価され、その評価に連動しポイント認定が行われる。各科目で認定されるポイントは、2-1-1に明記されている通りとなる。</p> <p>以上の点から、ポイント認定の基準が定められていることを確認した。</p>
	<p><b>基準 3-2</b> 外部機関と連携した科目があり、その外部機関が学習者評価を行う場合には、外部機関が適切な学習者評価を実施する基準及び方法が定められていること。</p>		
3-2	3-2	—	<p>外部機関によって成績評価が実施されることがないことを確認した。</p>
3	<p><b>基準 3-3</b> プログラム修了者の学習アウトカム（学習効果）の達成度を評価する基準と方式を定め、その基準と方式に従って、総合的なプログラムの学習アウトカム評価を行う方法を定めていること。（注1） （注1）COLPUが推奨する学習アウトカムの測定方法を選択することも可能とする。</p>		
3-3	3-3-I	3	<p>訪問調査より、学習アウトカムの評価について、学生アンケートによる授業評価のアンケートの活用、ポートフォリオの活用（コミュニケーション系）、自己評価・グループ評価（ビジネス系）等多様な評価方法が、科目に応じて実施されているが、プログラム全体の学習アウトカムの評価方法については、学内委員会等で協議中であることを確認した。様々な手法を導入して検討を進められている点は、評価されるものの、プログラム全体の学習アウトカムを評価する基準と方法を定めるまでに至っていないため、指摘事項とする。プログラム修了者が排出される時期までに、具体的な運用が定められることを望む。</p>
	3-3-II	4	<p>学習アウトカムの評価は、FD研究会及び学内グローバル委員会で検討され、政策学部教授会に報告される。その内容を踏まえて、教務委員会にて改善点が検討され、教授会に提案される。これらは、政策学部の通年サイクルの中で進められカリキュラム改善が行われる。</p> <p>以上の点から、学習アウトカムの評価の結果を資格教育プログラムの改善に反映される体制が整えられていることを確認した。</p>
4	4-1	<p><b>基準 4-1</b> プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられていること。</p>	

	4-1	4	<p>本プログラムは、管理する主体は教務委員会となる。教務委員会の結論は、教授会に提案され、審議・了承される仕組みとなる。また、教育内容の調整は教務委員会のもとにプログラム担当者会議が開催され、教務委員会の管理運営に反映される仕組みであることを確認した。</p> <p>以上の点から、プログラムを継続的かつ円滑に実施していくための運営体制が整えられていることを確認した。</p>
	<p><b>基準 4-2</b>                  プログラムの内容や運営体制等について点検、改善を実施する体制が整えられていること。</p>		
	4-2	4	<p>プログラムの改善は、基準 4-1 で説明される体制の中で行われ、必要に応じて FD 研究会にて議論される。訪問調査にて FD 研究会のテーマと開催状況を確認し、プログラムも含めた点検、改善が実施されている。</p> <p>以上の点から、プログラムの内容や運営体制等について点検、改善を実施する体制が整えられていることを確認した。</p>
4-3	<p><b>基準 4-3</b>                  公正な成績評価を担保するため、学習者からの異議申立に対応する仕組みが整えられていること。</p>		
	4-3	4	<p>学習者からの異議申立について、成績疑義申し立て制度があり、その制度にて実施される。その手続きは、添付資料から確認すると、政策学部教務課に「成績異議申出用紙」を提出するとなり、科目担当者に直接申出を行うことを禁じている。</p> <p>以上の点から、公平性を担保した異議申し立ての基準と方法が整えられていることを確認した。</p>
5	<p><b>基準 5-1</b>                  適切な能力を持った教員等が、プログラムの目的や教育目標に沿って科目に配置されていること。</p>		
	5-1	4	<p>説明及び基礎データから、プログラムの目的・教育目標、及び学習アウトカムを実現するための教育要素の実施内容にそって、科目の教員が配置されていることを確認した。</p>
	<p><b>基準 5-2</b>                  プログラムの構成科目を担当する教員及び教育支援者について、その教員等が以下の各号のどの項目に該当するか、またその教育に関する能力について説明すること。</p>		
5-2	4	<p>説明及び基礎データから、科目内容に合致した教員が配置されていることを確認した。</p>	

別表1 「プログラム審査委員」構成

項目	氏名
大学等に所属する専任教員	佐野 亘 (京都大学大学院 人間・環境学研究科 教授)
実務経験者	田中 照彦 (京都府文化スポーツ部 大学政策課 課長)
実務経験者	平尾 剛之 (一般財団法人社会的認証開発推進機構 事務局長)
機構役員	圓山 健造 (元京都経済同友会 事務局次長)

(順不同、敬称略)

別表2 「評価員」構成

項目	氏名
大学等の専任教員	小西 敦 (京都大学公共政策大学院 教授)
	滋野 浩毅 (京都文教大学地域協働研究教育センター 専任研究員)
	富野 暉一郎 (龍谷大学 名誉教授)
	西寺 雅也 (名古屋学院大学教授、元多治見市長)
	森脇 俊雅 (関西学院大学 名誉教授)
実務経験者	大饗 秀和 (京都府文化スポーツ部 大学政策課 副課長)
	小室 邦夫 (ヒューマンスキル研究所 主宰)
	田中 秀門 (亀岡市安全安心まちづくり課)
	福島 貞道 (景観・都市政策研究所 代表/福島建築法令事務所 代表)
	山崎 仁士 (舞鶴市社会福祉協議会 事務局長)
機構事務局	定松 功 (一般財団法人 地域公共人材開発機構 事務局)

(順不同、敬称略)

別表3 訪問調査概要

平成28年1月25日(月曜日) 15:00~18:00

	時間	調査内容	会場
①	15:00~15:30	評価員 事前打合せ (※評価員のみ)	和顔館4階会議室3
②	15:30~16:30	プログラム実施機関関係者(責任者)との質疑(面談) キャップストーンプログラム	和顔館4階会議室3
③	16:30~17:30	プログラム実施機関関係者(責任者)との質疑(面談) グローバル人材プログラム	和顔館4階会議室3
④	17:30~18:00	評価員 事後打合せ (※評価員のみ)	和顔館4階会議室3

※平成26年度に実施した訪問調査にて、施設見学を行ったため、規程の定めにより、今回の訪問調査では施設見学を省略した。